九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

インドネシア共産党と民族独立運動 : 1920年から1927年まで

谷川, 栄彦

https://doi.org/10.15017/1426

出版情報：法政研究. 28 (4), pp.33-64, 1962-03-28. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

インドネシア共産党と民族独立運動

——一九二〇年から一九二七年まで——

谷川栄彦

まえがき

インドネシアは一七世紀初めからオランダの植民地支配下に置かれてきたが、そこに近代的民族独立運動が勃興するようになったのは二〇世紀に入ってからである。その運動は大ざっぱにいって、民族主義の勢力に指導された運動と共産主義勢力に率いられた運動に分けることができる。歴史的には、民族主義勢力の運動が最初に起こり、ついで共産主義勢力の運動が発生した。後者の運動が本格化したのは、一九二〇年五月にインドネシア共産党が結成されてからである。同党はインドネシアの民族解放運動・革命運動を積極的におし進め、一九二四年頃までには、民族主義勢力に代って民族独立運動の主導権を握る程に抬頭した。しかし、同党は「極左偏向」に陥り、一九二六年末から翌二七年初めにかけてジャワ、スマトラにおいて暴動をひき起こし、植民地政権の弾圧をうけて壊滅してしまった。共産党が結成されてから崩壊するまでの約八年間は、インドネシアの民族独立運動が共産主義勢力を中心に発展した時期としてその民族独立運動史上きわめて特徴的である。

本稿は、その時期におけるインドネシア共産党の民族独立運動を跡づけようとするものである。本来ならばその運動の社会的背景として、当時のインドネシアにおける植民地的社会経済構造とオランダの統治機構から説きおこす必要があるが、紙数の都合でこれを割愛した。その点については、本誌第二一巻第一号に掲載されている拙稿『太平洋戦争中のインドネシア民族運動』に若干述べられているので、参照していただけば幸いである。

一、共産党の結成と民族運動の分裂

インドネシア共産党は、「東インド社会民主々義同盟」(Indische Sociaal-Democratische Vereniging, or I. S. D. V.)を基礎として結成された。その社会民主々義同盟は、スネーフリート(H. J. F. M. Sneevliet)を中心に在インドネシアのオランダ左翼社会主義者(マルクス・レーニン主義者)によって一九一四年五月結成され、インドネシアの民族独立運動に大きな影響を与えてきた。すなわちそれは、土着の知識分子、民族主義者、労働者に社会主義思想を吹込み、労働組合の結成・運動に指導的役割を果し、さらに「サリカット・イスラム」(Sarekat Islam 以下SIと略す)の支部党員の革命化に大きな役割を演じた。(一)SIは一九一〇年代におけるインドネシア最大の民族主義政党であったが、その指導権は改良主義的民族主義者によって握られていた。(二)それだけに社会民主々義同盟の影響によって革命化したSI支部、とくにセマラン支部の指導者とSI本部指導層との間には、民族独立運動の戦略・戦術や労働運動の進めかたをめぐってイデオロギー的対立が生じていた。(三)社会民主々義同盟は、最初、オランダ人と印欧混血児の人的構成で出発したが、土着民に社会主義思想を吹込む過程で土着メンバーをも獲得した。SIセマラン支部の指導者スマウン(Semaoen)やダルソノ(Raden Darsono)などは、SI党員であると同時に社会民主々義同盟の指導的メンバーでもあった。

東インド社会民主々義同盟は、一九一七年ロシヤにおける社会主義革命の勝利を契機に、一層そのマルクス・レーニン主義的性格を明白にし、一九二〇年五月二三日「東インド共産党」(Perserkat Kommunist di India)を結成して、みずからは発展的解消を遂げた。しかし「東インド共産党」は後に「インドネシア共産党」(Partai Komunis Indonesia 以下PKIと略す)と改名され、現在にいたっている。PKIの指導的ポストには、それまで社会民主々義同盟を指導してきたオランダ人やインドネシア人が選出された。

PKIの指導層はその結成大会において、彼らが長いあいだ共産主義者として活動してきたこと、「コンミュニスト・インターナショナル」(以下コミンテルンと略す)の旗のもとで斗ってきた全世界の人々に深甚の敬意を表すること、プロレタリア国際主義の原則を守ること、プロレタリア独裁と社会主義社会樹立のために斗うこと、そして「労働者・農民にとって悲しむべきブルジョア民族主義に反対する」ことなどを宣言して、同党の基本的性格を明らかにした。(四) ついで一九二〇年一二月二四日、PKIはその拡大会議を開き、主としてコミンテルンへの加盟問題や「汎回教主義」(Pan-Islamism)対策などを討議した。そこでは一九一九年三月のコミンテルン第一回大会で採択された二一カ条の基本原則を承認してコミンテルンに加盟すること、万国の労働者階級の協力と支持のもとに、インドネシアの民族解放・社会主義実現のために斗うことが決議された。また汎回教主義対策についても、コミンテルン路線が確認された。(五)

コミンテルンはトルコなどの汎回教主義に対して反対の態度をとっていたが、コミンテルンの立場によれば、その態度は教条主義的に各国の回教問題に適用さるべきではなかった。回教のみならず他の宗教も二重の性格をもっており、指導や条件いかんによっては反動的にも進歩的にもなりえ、回教徒の「聖戦」は反植民地主義斗争に転化させることもできると、考えられた。したがって、回教が常に反動的であるとは限らず、その意義・役割は歴史的、地域的に

異なるというのであった。こうした立場は、PKIの拡大会議においても支持された。同党は、コミンテルンの路線に従ってトルコなどの汎回教主義に対する反対を決議しながらも、その汎回教主義とSIとを同一視することを避けた。SIは回教教義を基礎とした一種の汎回教的組織であって、その指導層は反共産主義的であったけれども、その大衆党員は指導いかんによっては革命化し得る条件をもっていると判断されたからである。実際、スマウン、ダルソノをはじめ多くの共産主義者は、長いあいだSI党員としてSIの大衆メンバーを革命化してきたし、PKI結成後もそのままSIにとどまってきた。(六)

しかし、SI指導層は、共産党員がSI党員を兼ねることには反対であった。彼らは、汎回教主義に対するコミンテルン・PKIの態度をSIに対する挑戦としてうけとっていた。しかも彼らは、SIの革命的セマラン支部に典型的にあらわれたように、SI内に共産党員をとどめておけば、SI党員に対する共産主義者の影響力が増大し、ひいては彼らのSI指導権を奪われるのではないかとおそれた。SI指導層が、一九二一年三月二日から六日までバタヴィア（現在のジャカルタ）で開かれたSI第五回全国大会で、党規律の問題をもち出し、SI党員の二重党籍を禁止する提案を行なったのは、こうした理由からである。(七)その動議がSI内の共産党員を対象にしていたことはいうまでもないが、それはスマウンなど共産派の激しい反対をうけて、審議未了のまま次期大会に持越された。しかし、SI指導層と共産派との対立は労働組合運動の指導権をめぐっていっそう深刻化し、同年（一九二一年）六月中の「中央労働組合連合」（Persatoean Pergeraken Kaoen Boeroeh）の大会では両派の意見が完全に決裂して、スマウンを先頭とする共産派は独自に「革命的中央労働組合連合」を組織し、SI系の労働組合の多くを引抜いた。

このような現状のなかで、一九二一年十月SIの第六回全国大会が開かれた。そこでは、SI指導者ムイス（Abdoel Moeis）と、一九一〇年代末期からSI内で急速に頭角をあらわしてきたサリム（Hadji Agoes Salim）のイ

ニシアティヴのもとに、再び党規律に関する動議が行なわれた。スマウン、タン・マラカ（Tan Malaka）を先頭とする共産派は、真向うからこれに反対し、SI指導層が階級斗争の認識に欠け、資本主義的、反社会主義的であると激しく非難した。しかし共産主義は反宗教的であり、マルクス主義は回教教義と矛盾するというサリム等の主張は、大会代議員の多数の支持をえた。これら代議員の態度の中には、大衆（そのほとんどが回教徒）の共産主義に対するムードが反映していた。すなわち、SI内部の対立が表面化したとき、植民地政権はこの対立と、コミンテルンの汎回教主義反対とを巧みに利用し、大衆に対して、共産主義者が回教を破壊しようとしていると繰返し宣伝してきた。その宣伝は、単純な大衆とくに農民層に確かに効き目があった。彼らは、「現世」において全てのものを失なってしまったうえに、「天国」までも失なわねばならないのか、とおそれたからである。党規律問題の採決において、代議員の多数が指導層の提案を支持し、共産派は敗れた。共産派は、PKI活動と独自の民族解放斗争に全力を注ぐべくSIから脱退した。(八) ここにおいて、SIは分裂し、インドネシアの民族独立運動もSIを中心とする民族主義運動と、共産主義勢力に指導された民族独立斗争の二つに分裂することになった。

（一）Blumberger, J. Th. Petrus, De Nationalistische Beweging in Nederlandsch-Indië, Haarlem, 1931, p. 131; Koch, D. M. G., Om de Vrijheid, Jakarta, 1950, p. 50. Rutgers, Ir. S. J., Indonesië: Het Koloniale Systeem in de Periode tussen de eerste en de tweede wereldoorlog, Amsterdam, 1947, p. 145. Brimmell, J. H., Communism in South East Asia: A Political Analysis, London, 1959, pp. 78-79

（二）SIについては、例えば次を参照。Van Niel, Robert, The Emergence of the Modern Indonesian Elite, Chicago,1960. Blumberger, De Nationalistische Beweging in Nederlandsch-Indië, op. cit., p. 55ff. Sarekat Islam (in Encyc., Nederlandsch- Indie, 1919, pp. 694-703)

(三) Van Niel, op. cit, pp. 124, 141-132

(四) Blumberger, Th J. Petrus, Le Communisme aux Indes Néerlandaises, Paris, 1929, pp. 18-19

(五) Ibid., pp. 19-21

(六) Ibid., p. 22. Rutgers, op. cit, pp. 150-152

(七) Rutgers, op. cit., pp. 152-154

(八) Blumberger, De Nationalistische Beweging..., op. cit., pp. 73-74. Blumberger, Le Communis...., pp. 34-35. "Discussion on the Executiv," *Intenational-Press Correspondence* Vol. 2, No. 107 (Dec. 5, 1922) p. 81

二、共産主義勢力の抬頭

SI（サリカット・イスラム）から脱退した共産党員は、一九二一年一二月二五日PKI大会を開き、斗争方針を討議した。そこで決議された戦術のおもなものは、(1)労働運動の指導を強化すること、(2)「赤色サリカット・イスラム」(Sarekat Islam merah) の指導部を樹立すること、(3)民族主義諸組織と統一戦線を結成し、民族独立斗争を強化・発展させることなどであった。PKIのSIに対する基本的態度は、同党々員のSI脱退以後も変らなかった。それにもかかわらず、PKIが赤色SI指導部の樹立を決議したのは、SIの大衆党員にPKIの政策・影響力を滲透させながら、SI運動におけるチョクロアミノト (Raden Oemar Said Tjokroaminoto) やサリム、ムイスなどの指導権を排除しようという意図からである。しかしそのことは、SI指導層に対する攻撃や敵対行動を意味せず、むしろPKIとSIその他進歩的民族主義組織との間に統一戦線を結成しようというのであった。この戦術は、コミンテルン第三回大会（一九二一年）の統一戦線戦術の具体化でもあった。(二)

ＰＫＩのこうした戦術的配慮の背景には、第一次世界大戦後におけるつぎのような経済・政治的状況があった。第一次大戦中から続いて来たインドネシア経済の混乱は、戦後も直ちには回復しなかった。物価の全面的騰貴、輸出入商品価格差の増大、土着民経済生活の悪化がいぜん続いた。しかもこのようなときに、植民地政権はその財政危機を乗切るために増税政策や政庁関係土着従業員の賃金カット・首切りなどを断行した。その増税政策は、インドネシアにおける外国企業（主としてオランダ資本）やヨーロッパ人の税負担を最少限にとどめ、土着民に対し不当な重税を負わせた点にその特徴があった。(二) さなきだに苦しい大衆の生活は悪化し、彼らの不満は高まった。一九二〇年八月から同年末にかけて鉄道・石油・印刷・砂糖工場などの労働者が、賃金引上げと最低賃金制の確立を要求して一連のストライキを打ったのも、そのあらわれであった。しかも、大衆の経済的不満の高まりは、植民地政権への政治的不満と結びついた。植民地政権は、第一次大戦中におけるインドネシア民族主義運動の昂揚と、ロシア革命に続いたヨーロッパ諸国の革命的危機に狼狽して、一九一八年一一月「国民参議会」（Volksraad）の権限拡大やその他行政機構の改革など土着民自治権の拡大を約束し、土着民代表を含む行政改革委員会を設置した。(三) その委員会は一九二一年四月、国民参議会のもとに、行政機構改革案を植民地政権に提出した。しかし同政権は、土着民に対し自治を許すことなど本気で考えておらず、委員会の提案は無視された。植民地政権による〝一一月の約束〟が土着民に対する欺瞞であったことが明らかとなり、彼らの間ではそれに対する憤懣が拡がった。ＳＩや「ブディ・ウトモ」（Boedi Oetomo）等民族主義団体も、植民地政権の裏切行為を非難し、同政権に対する非妥協的態度を表明した。(四)

ＰＫＩはこうした情勢の中で前記の戦術を決め、その達成に努力を続けた。すでに指摘したように、共産主義者はＰＫＩ結成以前から、社会民主々義同盟やＳＩをとおして、労働者の階級的覚醒・革命化あるいは組織化に大きな役割を演じ、彼らの間に強固な足場を築いてきた。一九一九年末にＳＩの指導によって中央労働組合連合が組織された

ときには、その主導権は一応SIの指導層の手にあったが、中労加盟労組に対する共産派の影響力はかなり強かった。社会民主々義同盟と共産派は一九二〇年五月PKIを結成し、労働運動に対しさらに強力な組織的活動をおし進めた。同年八月から同年末にかけて起こった一連のストライキも、PKIの支持や指導のもとで行なわれ、賃金引上げの点で或る程度の成果を収めた。PKIの積極的労組対策は、労組に対する影響力や威信を高めるのに役立った。一九二一年六月の中労連大会において、労働運動の戦術をめぐってPKIとSI指導層が対立したとき、PKIは多くの中労連加盟労組を指導して、同年七月「革命的中央労働組合連合」(Revolutionnaire Vak-centrale)を組織することに成功した。スマウン、タン・マラカ、ベルグスマ(P. Bergsma)、ナヨアン(Najoan)などPKI指導者がそのトップ・リーダーになったが、このことは、PKIが労働運動におけるSIの指導権に打撃を与え、労働運動・民族独立運動の指導権を握る重要な基礎を築いたことを意味していた。(五)

革命的中労連とPKIは、一九二二年一月に起こった「官営質屋労働組合」(P.P.P.B.)のストライキを足掛りに、全労働者のゼネストを実行して植民地政権をゆさぶろうと計画した。当時SI系の中労連に属していた官営質屋労組の労働者の間では、生活費の高騰と政庁のボーナス打切り政策による不満が強まっていた。ところがこのようなときに、政庁が新たに職階的就業規則を強制したのが契機となって、ジョクジャカルタでストライキが勃発した。官営質屋労組の中央執行委員長ムイス(SI指導者)は、他の都市の支部もそれに呼応してストライキに起ち上がるよう指令した。PKIと革命的中労連もそれを全面的に支持し、そのストライキを全労働者のゼネストに発展させようとした。しかしその前に、政庁が弾圧に乗出した。政庁は、ジョクジャカルタにおける市民の集会を禁止し、多数の警官・軍隊を動員して市内を警戒する一方、PKI・革命的中労連の最高指導者であるタン・マラカ、ベルグスマ、およびSI指導者のムイスを逮捕した。植民地政権の弾圧によってストライキは失敗に終り、一、〇〇〇名以上

の労働者が馘首され、タン・マラカとその他共産主義指導者は国外追放処分をうけた。(六)

タン・マラカはロシアに渡って、コミンテルン執行部の重要メンバーとなり、東南アジア問題の責任者となった。ベルグスマその他のオランダ人共産主義者は、オランダに強制送還された。有能な指導者を失ったことは、PKI・革命的中労連にとって大きな痛手であったが、このようなときにコミンテルン系の国際会議に出席していたスマウンがモスコーから帰ってきた（一九二二年五月）。彼は、一九二一年一二月のPKI会議で決議された戦術に従って、精力的活動を続けた。とくにPKIの再建と労働運動の指導権の確立を目指して努力した。労働者の間では、労働運動に対する植民地政権の弾圧によって不満や革命的感情がいっそう強まり、弾圧には強力なストライキをもって応えようとする風潮が高まりつつあった。SI系労組の間でも、SI指導層の改良主義的・非革命主義的指導に対するあき足らないムードが強まっていた。このような状況を背景に、スマウンとPKIは従来からのPKI系労組とSI系労組の統一に成功し、一九二二年九月「東インド労働組合連合」（Persatoean Vakbonden Hindia, or P. V. H.）を結成した。それには、PKI系の「電車・鉄道労働組合」（V. S. T. P.）・「農園労働者・農民組合」（P. K. B. T.）やSI系の「官営質屋労働組合」（P. P. P. B.）・「工場労働組合」（P. F. B.）など大小種々の労組が多数加盟した。(七)その新労働組合連合の結成は、労働運動におけるPKIの指導権が確立されたことを意味し、その点において、PKIの目標の一つ――労働運動に対する指導権の確立――が一応達成されたとみることができる。

それならば、PKIが目標に掲げた民族主義勢力との統一戦線問題について、PKIはどのような「成果」をあげただろうか？　一九二三年一月オランダ人右翼社会主義者クラーメル（G. Cramer）のイニシアティヴのもとに、「第二次急進連盟」（Radicale Concentratie）が結成された（第一次急進連盟は一九一八年一一月結成）。その狙いは、植民地支配に不満をもつ民族主義者を一つの方向に統一し、彼らに議会主義的政治路線こそが成功の道であるという

希望を与えることと、ＰＫＩの勢力増大を防ぐことにあった。その連盟の目標として、一九一八年一一月のスティールム総督（J. P. Graaf van Limburg Stirum）の約束の線に沿って憲法を改正すること、外国資本家による搾取を終らせることが掲げられた。第二次急進連盟は第一次のそれよりも広範な基礎に立ち、それには、国民参議会に代表を送っている団体のみならずその他民族主義・労働団体も含まれた。その連盟の指導権はクラーメルと彼の率いる「東インド社会民主党」（Indische Sociaal-Democratische Partij, or I. S. D. P.）にあったが、ＰＫＩも急進連盟に参加した。ＰＫＩの立場によれば、急進連盟はＰＫＩの統一戦線戦術の理想的具体化ではなかったが、その連盟内で積極的活動を続けることによって、しだいにＰＫＩの指導権を確立することができると判断された。事実、ＰＫＩは急進連盟の発足直後から連盟内で重要な役割を演ずるようになった。それにともなって、東インド社会民主党・反共的民族主義諸組織とＰＫＩ・労働組合との対立が表面化した。両者を妥協させ急進連盟を存続させようとする幾つかの小政治団体の努力にもかかわらず、その対立は深刻化した。当時、ＰＫＩが労働者のゼネストを志向していたのに対し、急進連盟の右派勢力は、もしそれが実施されるならば植民地政権の反動を招き、「民主々義的諸権利」が剝奪され、議会主義的活動の場が無くなるとして、ＰＫＩを非難した。ここにおいて、ＰＫＩは連盟内における右派の指導を拒否し、左右両派の協調は完全に決裂した(八)。民族主義勢力と統一戦線を組織しようというＰＫＩの戦術は、こうして挫折した。

すでに述べたように、スマウンの指導のもとに新しい労働組合連合（Ｐ. Ｖ. Ｈ.）が結成された当時、労働者の間では労働運動に対する植民地政権の激しい弾圧に対し、ストライキをもってこれに応えようとする風潮が漲っていた。このような情勢のなかで、新労働組合連合の中核をなす電車・鉄道労組（Ｖ. Ｓ. Ｔ. Ｐ.）が、労働条件の改善を要求して政庁当局と交渉し、その要求が容れられないならば、ストライキをもって斗うことを決議した（一九二三年

二月)。その労働条件改善の要求は、物価に応じた賃金の引上げ・一日八時間労働制の確立・労働紛争仲裁機関の設置など民主的労働権の要求であった。しかし当局はこれを拒否し、交渉は決裂した。電車鉄道労組は同年五月初めストライキに突入した。ストライキはセマランを皮切りにマディウン、スラバヤにあいついで起こり、約一カ月間続いた。その参加人員は一二、〇〇〇名余りであった。植民地政権は、そのストライキがゼネストとなってインドネシア全体に波及し、第一次大戦で打撃をうけたオランダ資本の復興が妨げられることや、そのストライキが成功した場合、労働運働やPKIの勢力がさらに強力になることをおそれた。また在インドネシアの西欧人の多くも、PKIの発展や労働運動の革命的傾向に対し恐怖心をつのらせていた。政庁総督は、ストライキが起こると直ちにすべての集会を禁止し、「法と秩序を紊乱した」という理由によって、ストライキ指導者のみならず一般罷業者をもつぎつぎに逮捕した。彼らは裁判もうけずに処刑された。スマウンはチモール島流刑に処せられ、共産主義者と目されるオランダ人はすべて、オランダへ追放された。PKIや労働組合は多数の有能な指導者を失い、大打撃をうけた。(九)

しかし、PKIの活動はその後もひるむことはなかった。赤色SI指導部を設立し、SIメンバーの引抜き工作を続けてきたPKIは、一九二三年三月の党会議において、赤色SIの支部組織をつくることを決めた。SI支部のあるところには、赤色SIの支部もつくられた。PKIと赤色SIは学校を開設したり、婦人会を組織したりして、メンバー獲得工作をおし進めた。(一〇) 政庁はPKI・赤色SIの拡大を防ぐため躍起となった。例えば政庁は、「共産主義は回教の破壊者・最大の敵」のスローガンを大衆に吹込み、或る地方では共産主義者の家族を逮捕して拷問にかけたり、他の地方では共産主義者やその同調者と目される人に対しことさら税金を重くした。(一一) それにもかかわらず大衆の間では、PKIの積極的な労働運動・民族解放斗争の指導によって、PKIの威信や同党に対する支持がだんだん高まりつつあったし、他方では、SI指導層の消極的な民族運動指導に対するあき足らない感情が強まっていた。PKIは

しだいにSI指導層の影響力をおし除けて多くのSI支部を支配下に収め、それらを赤色SIに再編成することができた。こうして、PKIは一九二四年四月の党会議で、赤色SIを「人民同盟」（Sarekat Rakiat）と改称し、その組織をPKIの大衆的基礎とした。(一二)

一九二四年末までに人民同盟の支部組織は四六、そのメンバーは三三、七四八名を数え、PKIの支部組織も三八、党員数一、二二八名となった。(一三)人民同盟の大衆メンバーは主として貧農、小作人、季節農業労働者、手工業者、小商人などから成っていたが、なかでも貧農・季節農業労働者が最も多かった。他方PKIの党員は、組織的工業・農園労働者、都市小ブルジョアジー、知識・半知識分子などによって主として占められていた。そして、PKI・人民同盟の指導層は労働者や農民ではなく、知識・半知識分子によって構成された。インドネシアの場合、「半知識分子」とは小学校出を指し、中学校以上の学歴のある者が「知識分子」と呼ばれ、他の民族主義諸組織の場合と同様PKIにおいても、知識分子が党組織のトップ・リーダーとなり、半知識分子がサブ・リーダーとなった。

こうして、PKIが第一次大戦中から戦後にかけて高まった大衆の政治経済的不満を基礎として、労働運動や民族独立運動における主導権を固めつつあったとき、SIその他民族主義勢力は急速に衰退の一途をどたっていた。SI指導層は、PKIの抬頭に対抗していろいろな勢力挽回策を試みたが、結局は失敗に終った。それは、大衆が改良主義的民族主義をのりこえて前進しようとしていることを示していた。一九二〇年代前半の大きな特徴の一つが共産主義勢力の抬頭であるとすれば、もう一つのそれは民族主義勢力の凋落であった。

(一) Report of Tan Malaka, in "Discussion on the Report of the Executive", *International-Press Correspondence*, Vol. 2, No. 107 (Dec. 5, 1922) pp. 867-880. Vanter, Gerard, "The Communist Movement in the Dutch East Indies," *International-Press Correspondence*, Vol. 2, No 21 (March 17, 1922), p. 159. Blumberger, Le

Communisme..., pp. 24-26.

(十一) Koch, op. cit., pp. 75-79. Van Niel, op. cit. , pp. 201-202

(十二) Koch, op. cit,. pp. 57-59 Van Niel, op. cit., pp. 183-184

(十三) Van Niel, op. cit., p. 199

(十四) Blumberger, De Nationalistische Beweging..., op. cit., pp. 139-140. Koch, op. cit., pp. 66-67. Soedjammo, "The Labour Movoment in the East Indies", *International Press-Correspondence*, Vol. 10(Nov. 22, 1921), p. 81

(十五) Van Niel, op. cit., pp. 199-200. Koch, op. cit., p. 67. Blumberger, De Nationalistische Beweging..., pp. 140-141

(十六) Koch, op. cit., pp. 68. Van Niel, op. cit., pp. 201, 210-211

(十七) Trager, Frank N., ed., Marxism in Southeast Asia: A Study of Four Countries, Stanford,1959, pp. 188-189. Blumberger, De Nationalistische Beweging ..., p. 31

(十八) Bergsma, P., "A Letter from the Dutch East Indies" *International Press-Correspondence*, Vol. 3, No. 62 7, (Sept. 27, 1923), pp. 699-700. Alim., "The Terror in Indonesia, "*International-Press Correspondence*, Vol. No. 21 (March24, 1927), pp. 429-430. Blumberger, De Nationalistische Beweging. ..,op. cit., pp. 142-145

(十九) Hammar, "Revolutionary Movement in Dutch East Indies", *International-Press Correspondence*, Vol. 2, No. 108(Dec. 7, 1922), p. 890. Bergsma, op. cit., p. 699

(二十) Schrieke, B., Indonesian Sociological Studies : Selected Writings of B. Schrieke, The Hague, 1955, p. 147

(二十一) Blumberger, De Nationalistische Beweging ..., op. cit., pp. 116-117

（一三）この数字は人によって若干異なるが、ここでは Blumberger, op. cit., p. 126 に従った。

（一四）一九二〇年代前半の民族主義勢力の衰退については、例えば次を参照。Van Niel, op. cit., p. 162ff. Blumberger, op. cit, p. 27ff.

三、共産党の「極左偏向」

PKI（インドネシア共産党）は、その組織と人民同盟の勢力が増大しつつあった状況のなかで、一九二四年六月党大会を開き、党の基本的性格や行動・宣伝綱領などを決議した。同党が詳細な戦略綱領や宣伝綱領をもつようになったのは、同党結成いらいこのときが最初であったように思われる。一九二四年六月二〇日付のPKI機関紙『人民の声』(Soeara Rakjat) に発表されたところによれば、その戦略綱領の要点は大体以下のとおりであった(一)——

(1) PKIは、人種・宗教のいかんにかかわらず、インドネシアの労働者・農民の自由な政治組織であり、内外資本主義の打倒と社会主義実現のために斗う。その斗争は、世界のプロレタリアートと協力して進められる。

(2) ソヴィエトを基礎とする権力代表組織を確立する。最下部のソヴィエトは村落・工場ソヴィエトであり、それは郡・地方中央の各ソヴィエトに段階的に結びつく。

(3) ソヴィエトの目標は、独占的商業・銀行・工業・鉱業・輸送業などの廃止、土地私有制の廃止、八時間労働の実施・女子年少者労働の廃止・「刑罰付労働」の破棄を含む労働者保護の確立などにある。

(4) 革命的労働運動・青年運動を促進し、大衆的下部組織としての人民同盟とPKI細胞を拡充する。

すなわちこれによると、PKIは資本主義の打倒とプロレタリア独裁・社会主義革命の達成を直接的斗争目標に据えた。それは、PKIのプロパガンダであると同時に、当面の戦略目標であった。しかし、同党のこうした決定は、

植民地的インドネシア社会の実情と植民地民族革命の観点からすれば、明らかにゆきすぎであり、「極左偏向」にほかならなかった。

植民地インドネシアでは、人口の絶対多数を農民が占め、工場労働者や階級意識にめざめた労働者はきわめて少なく、民族ブルジョアジーの規模も問題にならない程小さかった。そこでは、いかなる社会・民族革命も農民を無視しては、勝利することが困難であった。農民の大部分は貧農・季節労働者であり、植民地主義とそれに支えられた封建的遺制の犠牲になっていた。彼らは、まず何よりも植民地主義・封建主義を払拭して土地を獲得し、自由な耕作を営むことを欲していた。土地私有観念の根強い彼らにとっては、土地私有制の廃止や全ての土地の国有化などさしあたり問題ではなかった。PKIと労働者階級が、農民を味方にひきつけて社会・民族革命を達成するためには、なによりも農民のこうした立場や要求を充分に考慮する必要があった。したがって、PKI・労働者階級が革命を行なおうとするならば、その革命の第一歩は、ロシア革命式のプロレタリア独裁・社会主義革命ではなく、毛沢東流の「新民主々義革命」――労働者階級とその前衛党に指導され、労農同盟を基礎とし、民族ブルジョアジー・小ブルジョアジーを味方にひき込んだブルジョア民主主義・民族革命――であったであろう。

さらに、PKIの決定はコミンテルンの基本路線からも逸脱していた。コミンテルン第二回大会（一九二〇年）で採択された「植民地・民族問題補足テーゼ」（インド共産主義の指導者ロイ M. N. Roy の起草したもの）によれば、つぎのように強調されていた。

「植民地革命は最初の時期は、共産主義革命ではないであろう。けれども最初から共産主義の前衛がその先頭にたつならば、革命的大衆は正しい道につれ出され、革命的経験をしだいに獲得することによって、かかげられた目的に達するであろう。土地問題を純粋に共産主義的原則によって解決しようとするのは、誤りであろう。植民地革命は、その発展の第一段階では、土地分配など

の純粋に小ブルジョア的・改良主義的要求をもつ綱領にしたがって遂行されねばならない。だがこのことから、植民地における指導は、ブルジョア民主々義者の手中にあってもよいということにはならない。反対に、プロレタリア諸政党は、共産主義思想の強力な宣伝をおこない、可能性がありしだい労農ソヴィエトを創設しなければならない。」(二)

しかるに、PKIはこのような植民地革命の第一段階の課題を素通りして、いきなり社会主義革命の課題を提起した。もちろんそれが、PKIの長期目標として掲げられたのであるならば、社会主義・共産主義社会の実現をめざすPKIにとって、問題はおのずから別であった。しかしそれが、当面の戦略課題として打出されたことは、明らかに非現実的「極左偏向」であった。

では、PKIのこうした偏向はどうして起こったのであろうか？ その要因は、PKIとコミンテルンの双方の側にあった。まず、PKI側の直接的要因は、同党がインドネシア社会の特殊・具体的事情の把握に欠け、当時の革命的労働運動の昂揚や同党に対する大衆的支持の増大を過大に評価する反面、農民の日常・実際的要求や反封建的農民革命と植民地民族革命の結合関係を過少評価した点にあった。オランダ人のインドネシア研究家リュットヘルス(S. J. Rutgers)によれば、このような誤った評価の根源には、PKIの「小ブルジョア的急進主義」と革命斗争における経験の浅さがあった。(三) PKIは東インド社会民主々義同盟から発展したものであり、その同盟とPKIの指導権は主としてオランダ人・土着の知識分子によって握られていた。彼らはマルクス・レーニン主義＝共産主義者であったけれども、労働者階級の出身ではなく、「小ブルジョア的急進主義」に陥る要素を残していた。しかもPKIの有能な指導者が、植民地政権のあいつぐ弾圧によって国外に追放されていた。また、一般党員もその相当部分が小ブルジョア的SIからの転向者であった。もとよりこのような弱点も、長い間の豊富な革命斗争の経験によって克服されるものであったかもしれないが、PKIの場合その経験も浅さく、党成立以来わずか四年余りであった。

さらにコミンテルン側の要因については、つぎの点を指摘することができる。コミンテルンの第二回大会において、植民地・半植民地のプロレタリアートが他の反帝国主義勢力と「革命的統一戦線」を樹立し、それを足場に革命運動を進めるべきことは、原則的には指示されていたが、その具体的方法については明示されていなかった。つまり、PKIの公式主義的「極左偏向」の要因の一つも、コミンテルンの指導に具体性が欠けていた点にあった。この点について、マヌイルスキー（D. Z. Manuilsky）はコミンテルン第五回大会（一九二四年）で、その第二回以来の植民地・半植民地における共産主義運動の経験を総括し、コミンテルンの指導を自己批判しながら、つぎのように指摘している。

「多くの国の若い共産主義組織は、被抑圧民族に対する赤色革命統一戦線の原則の適用について、多くの誤りをおかした。その誤りの多くは、この原則を無視することによって生じた」(四)

「極左偏向」綱領を採択したPKIは、一九二四年一二月中旬ジョクジャカルタにおいて、PKI・人民同盟の大会を開いた。そこでは、その綱領を実現する第一歩として、従来PKIの大衆的基礎とみなされてきた人民同盟を解体し、革命的労働運動の発展に全力をあげることが決定された。その決議案を提出したのは、PKI中央執行委員のアリアルサム（Aliarcham）であった。彼によれば、人民同盟のなかには小ブルジョア的要素や「ブルジョア民族主義」的傾向が強く、それらはPKI・人民同盟のプロレタリア的性格をゆがめ、また植民地権力の攻撃に際し内部分裂の要因となるので、人民同盟を解体し、そのメンバーを党の規律に照らして再教育した後、党細胞に編入すべきであり、そしてPKI活動の全てを革命的労働組合の発展に集中しなければならない、というのであった。アリアルサム提案はあまりにも極論であり、代議員の間に大論争をまきおこしたが、結局人民同盟の解体を原則上認め、その解体作業は地方的・特殊事情に応じて漸次進められるということに落着いた。(五) 人民同盟の原則的解体決議は、PKIが

農民層を中心とした人民同盟の性格と農民問題の特殊性を軽視したことのあらわれであり、偏向綱領の論理的結果にほかならなかった。そこには、農民や小ブルジョアジーがＰＫＩから離反してゆく必然性がはらまれていた。

ＰＫＩのこうした「極左偏向」は、コミンテルン執行委員会の注意をひき、同委員会を憂慮させた。すでに述べたように、コミンテルンはその第五回大会において、植民地・半植民地における革命的統一戦線の指導に具体性を欠いていたことを自己批判していた。それだけにコミンテルン執行委員会は、一九二五年三月の拡大執行委員会で、ＰＫＩの偏向問題をさっそくとりあげて討議し、ＰＫＩに対して、反帝国主義的民族主義勢力と統一戦線を結成すること、人民同盟を広範な大衆を基盤とする独自の民族革命組織として利用することなどを要求する決議を行なった。さらに、コミンテルン執行委員の見解を代弁して書かれたといわれ、〃キアイ〃（"Kjai,,）という署名入りで、モスコーからＰＫＩ中央執行委員会へ送られた書簡には、つぎのように書かれていた。

「インドネシア共産党の任務は、広範な人民大衆を同党にひきつけ、インドネシアの革命斗争を拡大・強化することであり、同時に、労働者階級の利益をあくまでも防衛するという根本目標を堅持することである。……国際共産主義運動の経験によれば、農民大衆の積極的支持を得ないで、プロレタリアートが革命斗争に成功した国は世界のどこにもない。農民は自分自身の利益をもっている。したがって反帝国主義斗争が農民の利益の防衛に通ずる時にのみ、農民の全てをその斗争にまき込むことができる。一般的にいって、これら農民の利益はインドネシア全人民の利益と一致しており、プロレタリアートの利益と矛盾するものではない。全民族的斗争のための綱領がつくられねばならず、そこでは農民の利益が優先的に考慮され、労働者のための最低綱領が含まれる必要がある。人民同盟は共産党から切離し、共産主義者の正しい指導のもとで活動するところの、純粋に民族的・革命的組織に切換えねばならない」(六)

コミンテルン執行委員会にひき続いて、スターリンも一九二五年五月二八日「東方勤労者共産主義大学」学生集会

における演説のなかで、ＰＫＩの偏向を批判しながらつぎのように述べた。

「……第二の偏向は、解放運動の革命的可能性を過大評価すること、帝国主義に対抗して労働者階級と革命的ブルジョアジーとの同盟をむすぶ仕事を過少評価することである。さいきん自国におけるソヴェト権力樹立のスローガンを誤って掲げたジャワの共産主義者は、たぶんこの偏向におちいっているのであろう。これは左への偏向であって、大衆から遊離し、共産党を一つの宗派にかえてしまう危険性をはらんでいる。この偏向との断固たる斗争は、東洋の植民地・従属国のために、真に革命的なカードルを養成するための必要条件である」(七)

しかし、コミンテルンの意見を伝えた書簡が送られ、スターリンの批判が行なわれたときは、ＰＫＩはすでに既定方針の具体化に乗出していたし、こうした書簡や批判の主旨がコミンテルンの正式のチャンネルにのってＰＫＩ中央執行委員会に到達したのは、ずっと後であった。『東南アジアの共産主義』の著者ブリンメル（J.H.Brimemll）氏によれば、コミンテルンの積極的勧告が遅れた理由は、当時中国に派遣されていたようなコミンテルン代表がインドネシアに派遣されていなかったこと、コミンテルンが従来からインドネシアについて余り大きな関心を示さず、その状況を充分に把握していなかったことにあった。(八)

ＰＫＩは、既定方針の実現に向って邁進した。革命的労働運動の強化・発展を目指したＰＫＩは、一九二五年一年間、ことに末組織労働者の組織化や弱小労組の統一・強化に力を注いだ。ＰＫＩは以前よりも多くの労組を掌握し、彼らに対する教育・情宣活動を積極的に行なった。他方では、人民同盟の解体作業、旧人民同盟メンバーの共産主義的教育・訓練や、党細胞組織の強化・拡充などをおし進めた。(九)そして、一九二五年十月には、ＰＫＩ最高指導部はプランバナン（ジョクジャカルタとスラカルタの中間に所在）で秘密会議を開き、「革命」の実行を決議した。それによれば、国外亡命のＰＫＩ党員やコミンテルンの援助のもとに、鉄道労働者のストライキを全労働者ゼネストに発展さ

せ、それを契機にプロレタリア革命に決起する、そしてその時期は一九二六年六月を目標とする、というのであった。[一〇] いまや、PKIの革命的蜂起は決定的となった。

しかしその決定は、「極左偏向」にとっつかれたPKI指導層が、PKIに対する労働者の支持の増大や党員数の増加、労働者の激しいストライキなど一連の状況を過大評価し、しかも中国の革命運動に刺激される[一一]反面、人民同盟の解体にともなう大衆的支持の減少を甘くみたことの結果であった。実際、人民同盟の解体とそのPKIへの解消は、従来人民同盟に加入したり、それに同調していた農民や小ブルジョア分子の動揺を招かずにはおかなかった。彼らは反植民地主義・反封建主義の立場から人民同盟に参加し、PKIの指導を受入れていたけれども、党員となるほど共産主義的ではなかった。人民同盟の解体が進むにつれて、農民・小ブルジョア層の支持は急速に減少しつつあった。[一二] それは、PKIの大衆的基盤が縮少しつつあることを示すもので、PKIが革命に勝利しようとするならば、当然に重視しなければならない重大な局面であった。

（一） Blumberger, Le Communisme..., op. cit., pp. 43-46. Blumberger, De Nationalistische Beweging ..., op. cit., pp. 120-122

（二） マルクス＝レーニン主義研究所訳「レーニン全集」、第三十一巻、大月書店、五五五―五五六ページ

（三） Rutgers, op. cit., p. 156

（四） *International-Press Correspondence* Vol. 4, No 54 (1924), p. 570

（五） Blumberger, Le Communisme..., op. cit., p. 56. Blumberger, De Nationalistische Beweging ..., pp. 126-127

（六） Benda, Harry J. and McVey, Ruth T., ed., The Communist Uprisings of 1926-127 in Indonesia : Key

Documents, Translation Series, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell University, Ithaca,1960, pp.138-139 この資料は、一九二六年―二七年におけるインドネシア共産党の蜂起に関する三つの重要な調査報告から成っている。その調査報告は、当時蘭印政府によってなされたもので、そのなかには第二次大戦後まで公表を禁止されていたものもある。

(七) スターリン「東方人民大学の政治的任務について――東方勤労者共産主義大学学生の集会での演説（一九二五年五月一八日）」（スターリン全集刊行会訳、「スターリン全集」第七巻、大月書店、一六〇ページ）

(八) Brimmell, op. cit., p. 83

(九) Blumberger, Le Communisme..., op. cit., pp. 57-61. Blumberger, De Nationalistische Beweging . . . , op. cit., pp. 145-149. Rutgers, op. cit., pp. 160-162.

(一〇) Benda and McVey, ed., Key Documents, op. cit., pp. 115-116. Kahin, George McTurnan, Nationalism and Revolution in Indonesia, Ithaca, 1952, p. 80

(一一) "VII Meeting of the Enlerged E. C. C. I., Moscow, Nov. 12, 1926", *International-Press Correspondence*, Vol. 6, No. 83 (Dec. 1, 1926), pp.1430—31

(一二) Kahin, op. cit., p. 78

四、革命をめぐる党内の分裂

PKIのプランバナン決議は、先のジョクジャカルタ決議とともに、コミンテルン路線から著しく逸脱していた。そのコミンテルンの立場を反映し、冒険主義的PKI指導層に対して真向うから直接批判を加え、プランバナン・ジ

ョクジャカルタ両決議の撤回を強く要求したのは、タン・マラカその人であった。彼はすでに述べたように、一九二二年一月の官営質屋労組のストライキのときに政庁によって逮捕され、国外追放処分をうけてロシアに渡り、モスコーのコミンテルン執行部で東南アジア問題を担当した。そして、PKIのプランバナン決議がなされたとき、彼はコミンテルン派遣要員として、インドネシアを除く他の東南アジア諸国を巡回していた。彼が植民地・半植民地革命やインドネシア革命についていかなる戦略・戦術を考えていたか、『インドネシア共和国樹立のために』(Naar de Republiec Indonesia)・『新しい精神』(Semangat Moeda)・『テーゼ』(Thesis)・『大衆活動』(Massa Actie)など、その当時彼の書いたパンフレットによって知ることができる。それによれば彼は、インドネシアの革命について大体以下のように考えていた(二)——

インドネシアでは、オランダ帝国主義のためにプロレタリアートも非プロレタリア的要素も、きわめて悲惨な状態におかれており、そのため全人民が反帝国主義斗争に起ちあがる条件を備えている。その点、同じ植民地状態にあるインドやフィリピンなどと若干違う。そこでは民族ブルショアジーの力も比較的強く、彼らが帝国主義と妥協する可能性も充分にあるからである。しかしインドネシアでは、民族工業の発達が微弱で、民族ブルショアジーはとるに足らないし、労働者階級の規模も質・量ともに小さい。したがって、ロシア革命におけるような真のプロレタリア独裁を一挙に樹立しようとしても、世界革命が同時に起らないかぎり、それは非現実的である。このような革命はかえって国民経済を混乱させ、人口の大多数を占める非プロレタリア要素をして、数的に少ない労働者階級に対し反対の立場にまわらせるだろう。だから、革命政権は外国資本の大企業を国有化し、それを国営企業にする反面、土着の非プロレタリア的要素に対しては、限られた範囲内で私有財産制と資本主義企業を認める必要がある。そしてそのような企業に対して精神的・物質的援助を与え、非プロレタリア的要素に一定の政治的発言権を許す。もちろんこのこと

は、プロレタリアートが政治権力を握っている限り、資本主義の無制限の発展を意味するものではない。

では、プロレタリアートはいかにして政治権力を握りえるか？　それは、プロレタリアートが反帝国主義的民族解放斗争において、人民の前衛・指導者となって斗争を進めることによって達成される。プロレタリアートの前衛党＝ＰＫＩの主要な目標は、オランダ帝国主義に反対する全ての階層の人民を統一し、彼らを指導することである。ＰＫＩは人民同盟をそのような民族革命組織として利用せねばならず、党と人民同盟の関係は上下組織の関係であってはならぬ。またＰＫＩは、民族主義勢力に対し弾力性のある態度で臨み、彼らを反帝国主義民族統一戦線に結集すべきである。したがって、人民同盟の解体を決議したＰＫＩのジョクジャカルタ会議の立場は、明らかに誤りである。

さらに、インドネシア革命の軍事・政治的戦略について言えば、オランダ帝国主義に対する最初の戦略的打撃は、行政の中心地であるバタヴィアや軍事の中心バンドンに対してよりも、工業・農園業・交通通信・金融の中心地である「ソロ盆地」（ジョジャ、ソロ、マディウン、ケディリ、スラバヤ等を含む）において加えられねばならぬ。もし権力の経済的手段を掌中に収めることができるならば、政治・軍事的勝利を握ることができる。そして、ソロ盆地を根拠地として「インドネシア共和国」を樹立することに成功すれば、そこから世界に向って発せられる労働者の声はアジア・アメリカ・ヨーロッパの労働者にキャッチされるであろう。そのことは、コミンテルンの活動とあいまって、国際帝国主義によるインドネシア労働者の圧殺を防ぐのに役立つ。しかしＰＫＩの参謀本部は、こうした戦略的斗争を進める前に、戦術的斗争（限られた目的の斗争）に多くの情熱・勇気・訓練・洞察力を注ぐ必要がある。共産主義的政治組織や労組は、まず豊富な経験を積まねばならぬ。

それならば、インドネシア革命の勝利の条件は現在熟しているだろうか？　革命に勝利するために絶対必要なことは、ＰＫＩが鉄の規律を堅持することはいうまでもないが、大衆の支持を確保することである。そのためには少く

とも、つぎのようなＰＫＩの最低綱領が全人民大衆に徹底されねばならない。すなわち、工業労働者は、賃金引上げ・集会結社の権利擁護・一日八時間労働制の確立などのため根強い斗争を行ない、たとえ指導者が処罰されても、数カ月以上のストライキを続行すること。都市住民・商人・学生等は、税の廃止や削減・刑罰労働の廃止・罷業権の獲得・言論の自由・総督の法外な権限の廃止・政治犯の大赦・普通選挙の実施・国民議会の設置などをめざす不断の斗いを進めること。このような斗争は、軍隊・警察を恐れない幾百万の人々の大衆デモや大衆ボイコットと結びつく。しかるに、こうした斗争の徴候があらわれていないのに、革命に決起すれば、それは一撥主義・冒険主義におちいり、失敗するにきまっている。われわれが革命的意思を貫くということは、海外からの財政援助や敵の反応に依存することではなく、大衆の状況と意識に依拠することである。しかしジャワ、スマトラ、セレベスの大衆は、わずか二、三セントの犠牲さえ払おうとしないのに、彼らがその生命までもよろこんで犠牲にすることを、どうして期待できるだろうか。現段階では、革命の準備・組織は不充分であり、革命の条件はいまだ熟していない。それにもかかわらず、ＰＫＩ指導部がプランバナン決議を採択したことは誤りであり、冒険主義である。ＰＫＩの同志諸君が現在まずやるべきことは、インドネシアの各種の社会・政治グループの代表会議をシンガポールに召集することと、以上述べてきたようなコースとコミンテルン執行部の路線にしたがって、ＰＫＩ・人民同盟を再組織することである――

以上がインドネシア革命に関するタン・マラカの構想と現状分析の骨子であり、彼がＰＫＩの蜂起決定に強く反対した理論的根拠であった。彼は一九二六年二月、シンガポールでＰＫＩの指導者アリミン（Almin Prawirosoe-dirdjo）と会い、ＰＫＩの蜂起計画を拒否した。そしてタン・マラカは、以上述べたような彼の立場を明らかにした意見書をアリミンに手渡し、インドネシアとシンガポールのＰＫＩ指導者に伝達することを依頼した。しかし、プランバナン決議に自信をもっていたアリミンは、その意見書を握りつぶしてしまった。アリミンを含む少数のＰＫＩ指

導者は、同年四月シンガポールで会議を開き、革命決行に対するコミンテルンの承認と支持をとりつけるため、アリミンとムソ（Moeso）をモスコーに派遣することを決めた。(二)

他方タン・マラカは、六月初めシンガポールでPKI指導者の一人スバカット（Subakat）と会い、アリミンとの会見の模様を話し、彼の意見書をPKI中央執行委員会に届けるよう再び依頼した。スバカットは、アリミン等とのシンガポール会議に参加していたが、当時の状況のもとで革命を決行することに対して積極的に賛成していなかった。彼はタン・マラカの立場に同調し、直ちにインドネシアに帰り、PKI執行委員会にタン・マラカの意見書を届ける一方、ジャワやスマトラの党支部組織を訪ね、タン・マラカの立場を説いた。(三)

タン・マラカの工作は、PKI中央執行委員会を動揺させた。同委員会はタン・マラカの見解を考慮にいれ、蜂起をしばらく延期することを決め、党の各支部組織にそのことを指令した。(四)中央執行委員会の動揺の背後には、プランバナン決議（一九二五年十月）以後における、つぎのような事態の発展があった。すなわち、PKIの各組織はプランバナン決議の直後から、その決議の線に沿っていっせいに活動を開始した。労働者に対する革命的情宣活動や労働者のストライキ・サボタージュ・ボイコット指導がいっそう活潑になった。各種労働者のストライキが、一九二五年夏から年末にかけてあいついでおこった。PKIの各組織は決起に備えて、農民に対しても積極的情宣活動を続けた。さらに、PKIは地下活動の準備を始め、党員のなかには蜂起準備の一環として、秘密裡に武器・弾薬の収集や製造に奔走する者もあった。(五)しかしその反面では、PKIにとって重大な不利な事態が生じていた。つまり、植民地政権は、一九二五年後半期のあいつぐストライキに対し激しい弾圧政策をもって臨んだ。一九二五年一一月二八日にはPKI・革命的労組・未解体の人民同盟の「集会権」を剝奪するとともに、一二月中旬スラバヤで起こった冶金工場・ドック労働者のストライキでは、重要な労組指導者と残り少ないPKI最高指導者のうち三名を逮捕した。アリ

ミンは逮捕寸前にシンガポールへ逃亡したが、いずれにしてもこうした指導者を失ったことは、「集会権」の喪失とともにPKIにとって大きな痛手であった。しかも、植民地政権の仮借ない弾圧は一部のPKI党員をテロリズムに走らせ、そのテロ行為は一般大衆の恐怖心をかきたて、彼らのPKIからの離反を招いた。PKIの大衆的支持の喪失は、人民同盟の解体とあいまって、いっそう深刻となった。さらに労働者の多くも、革命に起ち上がる決意はいまだ持たなかった。このような事態のもとで決起しても、それが失敗に終ることぐらいは、余程の無謀な一揆主義者でないかぎり明らかであった。PKI中央執行委員会がタン・マラカの批判・勧告を受けいれて、蜂起を一時見合わせることに決めたのも、こうした背景においてであった。

しかし、PKI中央執行委員会の蜂起延期の指令が、すでに蜂起準備を進めつつあったジャワ、スマトラの各PKI組織に混乱なく受けいれられるには、あまりに時期を失していた。中央からの指令をめぐって、PKI地方組織の間で、蜂起強行派と延期派とに分裂した。ジャワでは、スクラウイナタ（Sukrawinata）を先頭とするPKIバタヴィア支部の指導者が、蜂起強行派の急先鋒であった。彼の確信によれば、インドネシア全体が蜂起に参加する必要はなく、政庁の所在地バタヴィアだけで充分であった。それは、タン・マラカが批判した「ブランキ主義」にほかならなかった。このようなブランキストは、他のPKI地方組織にもいた。中央執行委員会の動揺的態度を不服とし、〃ここまできた以上後にはひけない〃という気持に駆られた彼らは、中央執行委員会に対し、遅滞なく「革命宣言」を実行するよう要求した。しかしそれが拒否されたので、彼らは中執を無視して、勝手に「インドネシア共和国政府準備委員会」なるものを樹立した。その委員長には、スマトラ西海岸ミナンガバウ地方出身の斗士サレー（Baharuddin Saleh）、書記長には同地方出身のマームド（Mahmud）がそれぞれ就任し、スクラウイナタは普通委員となった。そのほか、委員には労組出身のヘルヨノ（Herujono）、地下組織の指導者サムドロ（Samudro）、元PKI中央執行

委員のカマリ（Kamari）等が就任した。さらに、蜂起組織本部長には、ミナンガバウ出身のダーラン（Dahlan）が任命された。(六)

（一）次の文献に要約・引用されている。Benda and McVey, ed., Key Documents, op. cit., pp. 14-16, 129-136, 153-154. Blumberger, Le Communism. . . , op. cit., pp. 76-78

（二）Benda and McVey, ed., Key Documents, op. cit., p. 154. Kahin, op. cit., p. 82

（三）Benda and McVey, ed., Key Documents, op. cit., p. 155

（四）Ibid., p. 155

（五）Ibid., pp. 117-124, 145-152

（六）Ibid., p. 156, 158

五、蜂起とその失敗

「インドネシア共和国政府準備委員会」を先頭とする蜂起強行派は、反乱準備に東奔西走した。その指導者は、彼らの計画の支持をえるためジャワ、スマトラ、セレベスの各PKI組織を遊説した。彼らの反乱計画は、すでに蜂起強行派に牛耳られていたスマトラ西海岸のパダン・パンジャンや西部ジャワのバンタムとプレアンゲルの各PKI組織では歓迎された。しかし、その他地域のPKI組織の間では、それは明白に拒否されるか、〃一応聞きおよぶ〃状態にとどまった。(一)このような結果は、PKI中央執行委員会が蜂起延期工作の先手を打っていたことと、多くのPKI組織の間で、たとえ革命を強行しても犠牲のみ多くして失敗に終るであろうという観かたが支配的となっていたことによる。事態は強行派にとって明らかに不利であった。しかしそれにもかかわらず、彼らは一挙に突入した。

反乱は、一九二六年一一月七日の労働祭の挙行が政庁によって禁止され、労働者の不満が高まったのを契機[二]に、まず同月中旬ジャワのバタヴィア、バンタム、プレアンガンなどで起こった。バタヴィアでは一一月一二日夜から一四日にかけて、手に手に武器をとった二〇〇名から三〇〇名の者が幾つかの小集団に分れて、刑務所や電信電話局、警察署などを襲撃した。バンタムでも同じく一二日夜半から暴動がおこり、それは同月二〇日頃まで続き、一二月初めにも再発している。そこでは電話線が切断され、土着官吏が殺害された。同じようなことは、プレアンガンやスラカルタについてもいうことができる。スラカルタでは一一月一七日夜から二〇日にかけて、約四〇〇名の者が小グループに分散して、電信電話線を切断したり、政庁の高級職員・警官の住宅を襲撃した。そこでは一部の労働者が暴動に呼応して、トロリーバスと電話の業務をサボタージュしようとした。しかし、これら暴動はいずれも、その計画を事前に探知し防衛態勢を整えていた政庁側の軍隊・警察によって無残に鎮圧されてしまい、多くの者が逮捕された[三]。ジャワに続いて、一九二七年一月一日から約一〇日間、パダンをはじめスマトラ西海岸の各地域でも暴動がおこり、政庁官吏・村役人の殺害や電信電話施設・鉄道の破壊が行なわれたが、ただそれだけにとどまり、多くの逮捕者を出して、短時日のうちに鎮圧されてしまった[四]。

ジャワ、スマトラにおけるこうした蜂起は、すでに明らかなとおり、植民地支配の打倒を目指したものであったけれども、PKIの「極左偏向」を基礎として、PKIに対する大衆的支持の減少・PKIの分裂・ずさんな反乱計画という最悪の状況のなかで、ブランキスト的革命派の指導によって無謀にも強行された。それだけに、暴動はいずれも散発的なものに終り、植民地政権によって各個撃破をうけてつぶされてしまった。そして夥しい人々が逮捕され、処刑された。全部で約一三、〇〇〇名が逮捕されたが、そのうち約半数は釈放され、四、五〇〇名余りが有罪の判決をうけ、そのなかの約一、三〇〇名が西イリアン（西ニューギニア）のタナメラ刑務所に投獄された[五]。

反乱に参加した人は、インドネシア全人口の割からすれば明らかに少数であったが、彼らの所属社会階層は広範囲にわたっていた。すなわち、西欧・土着諸企業の労働者、農民層、都市小ブルジョアジー、知識・半知識分子（政庁下級職員、教師、ジャーナリスト等）であった。このことは、タナメラ刑務所に投獄された一、三〇〇名に関する調査報告書のなかからでもうかがい知ることができる。(六) 反乱に加担した人々のなかで、厳密な意味での共産主義者はきわめて少なかった。大多数の者は、ＰＫＩの影響を大なり小なりうけ、それを支持していたけれども、ＰＫＩの指導層や党員と同じような共産主義的革命意識をもって起ちあがったのではなかった。彼らはむしろ、自分自身で意識すると否とにかかわらず、民族解放と民主々義の獲得をめざして起ちあがったのであり、彼らのイデオロギーは共産主義的であるというより、むしろ革命的民族主義のそれであった。

もとよりこうした人々を蜂起に駆りたてた根本的・社会的条件は、インドネシアの植民地経済構造に求めねばならないが、それはしばらくおくとして、特定地域の人々が決起した特殊条件について触れておこう。すなわち、その特殊条件は反乱地において細部の点で異なっていた。例えば、ジャワにおける暴動のなかで最も激しかったバンタム地域では、ジャワの他地域に比して経済状態は必ずしも劣悪ではなかったけれども、そこでは、他地域の住民が植民地支配に対し抱いていたような一般的不満に加うるに、特殊な宗教・行政上の不満が住民の間にあって、それらが結びついて暴動の要因となった。(七) しかしその反面、各反乱地に共通の特殊条件もあった。その第一は、ＰＫＩの蜂起強行派が最後までその地域のＰＫＩ運動の指導権を握り、大衆への積極工作をおし進めたこと。第二は、反乱を支持しそれに参加した人々が、従来から熱心に行なわれてきたＰＫＩの情宣活動をとおして、彼らなりの明るい将来を夢み、しかも反乱の成功を信じていたことなどである。

しかし、彼らの夢は無残にうち破られてしまった。反乱の失敗は、ＰＫＩに致命的打撃をあたえた。ＰＫＩの指導

層や党員の大部分が投獄され、その組織は壊滅してしまった。逮捕を免れた党員のうち、ある者は当時勃興しつつあった新しい民族主義組織に流れ込み、他の者は共産主義的地下活動を続けた。反乱の直後、コミンテルン執行部はＰＫＩの再建を呼びかけ、そのための「新しい任務」を指示した。それによれば、ＰＫＩは完全に独自の組織として再建されること、労働組合の再建とその合法性獲得のため斗うこと、党活動の基礎を非合法組織におくと同時に、すべての合法的可能性を利用すること、民族団体や青年団体に対して積極的活動を進めることなどであった。(八) おそらくＰＫＩの残存党員は、この線に従って党再建工作をつづけ、地下組織としてのＰＫＩを再建したかもしれない。(九) しかしＰＫＩは蜂起失敗以後、インドネシア民族解放運動の表舞台から姿を消し、その運動の主導権も、新しく勃興してきた、スカルノ（現インドネシア共和国大統領）を先頭とする民族主義勢力によって握られた。

（一）Benda and McVey, Key Documents, op. cit., pp. 158-159

（二）Semaoen, "The Rebellion in the Dutch East Indies", *International-Press Correspondence*, Vol. 6, No. 84 (Dec. 24, 1926), p. 1437

（三）Blumberger, Le Communisme. . . , op. cit., p. 84ff.

（四）Ibid., pp. 96-109

（五）Koch, op. cit., p. 93

（六）Van Niel, op. cit., pp. 233-234

（七）See Benda and McVey, Key Documents, op. cit., p. 32ff.

（八）"The E. C. C. I. on the Tasks of the Cnmmunists in Indonesia" *International-Pres Correspondence*, Vol. 7, No. 69(Dec. 8, 1927), pp. 1562-1563

なお、一九二六年一一月二五日付のコミンテルン執行委員会の声明によれば、インドネシアの蜂起は人民の「統一戦線」のあらわれであったこと、オランダ帝国主義がそれを弾圧したこと、そしてコミンテルンがその蜂起を支持することなどが強調されている。しかし、冒険主義的蜂起に対する批判は一つもない！　See *International-PressCorrespondence*, Vol. 6 (Nov. 25, 1926), p. 1350

(九)　一九二七年タン・マラカやタミン、スバカット等によって「インドネシア共和党」(Partai Repoebliek Indonesia) が結成されたが、それはインドネシアにおいてではなく、タイのバンコックであった。同党の直接目標は、バンコックでインドネシア人の地下活動家を訓練すること、その長期目標は、東南アジアとオーストラリアにおいて、プロレタリアートの協同斗争を進めることにあった。しかし、同党がこのような目的を実現するために何か行なったという事実はない。また、一九二八年にスナルヨ(Sonarjo) とマルスキ(Marsoeki) の指導によって、スラバヤに小規模な労働組合連合が樹立されたが、約一年後には政庁によって解散させられ、指導者は逮捕された。さらに一九三五年四月、ムソがインドネシアに帰り、スラバヤに約一年間滞在している間に、非合法組織をつくったといわれる。Kahin, op. cit., pp. 85-87. Pluvier, J. M., Overzicht van de Ontwikkeeling der Nationalistische Beweging der in Indonesië de Jaren 1930 tot 1942, 's-Gravenhage, 1953, pp. 161-162.

なお、タン・マラカは一九二八年コミンテルンによって「トロッキスト」の刻印をおされ、コミンテルンと袂を分かった。